特集・『臨教審』 と新潟県の教育

新潟県の高等教育の現状と課題

——新潟大学の場合——

はじめに

臨教審の反動的な「大学改革」の提言の下で、新潟大学でも学部再編、管理体制の強化が進行している。真に自主的民主的な大学改革の展望をどう切り開いていくべきか……

糟谷憲一

「新潟県の高等教育の現状と課題」というテーマではあるが、ここでは新潟大学の場合に限定することとしたい。

本論に入る前にまず、新潟県の高等教育に占める新潟大学の位置についてふれておこう。高等教育機関とは学校教育法の規定によると大学・短期大学・高等専門学校のことである。新潟県内には大学が六校（新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、日本歯科大学新潟歯学部、新潟薬科大学、国際大学）、短期大学が八校（県立新潟女子短大、新潟短大、新潟中央短大、長岡短大、清陵

女子短大、新潟工業短大、新潟大学の二短期大学部、高専が二校（長岡工業高等専門学校）ある。

在学学生数は、文部省の『学校基本調査報告書』（一九八六年度）によると、大学は一万四二二七名（国立一七七一〇名、私立一四一七名）、うち学部学生は一万一七六〇名（国立二万〇四九八名、私立二二六二名）、大学院生は一五九四名（国立一四八一名、私立一一三名）である。全国の大学在学学生数は約一八八万人、うち学部学生は約一七六万人、大学院生は約七万人であったから、新潟県の対全国比は、在学学生数は〇・六％、学部学生数は〇・七％、大学院生数は〇・二％を占めるに過ぎない。短大は三二三名（国立八三名、私立一

八九一名、公立四〇〇名、高専は一〇二三名（国立二校のみ）である。新潟県は二四〇万人台の人口を有するが、大学在学生数は新潟県より人口の少ない宮城県（四万〇一六〇人）、岡山県（二万二八七八人）、熊本県（二万〇二四人）、石川県（二万八三三人）を下回っており、新潟県における高等教育機関（とりわけ大学）の整備が遅れていることはきわめて明白である。

以上の統計的概観の示すとおり、新潟大学は県内唯一の総合大学として新潟県の高等教育の中心的な位置を占めている。新潟大学は、新潟医科大学、新潟高校、長岡工業高等専門学校、県立農業専門学校、新潟第一・第二・青年の各師範学校を前身として、一九四九年に創立された。現在は新潟市内五十嵐・旭町の両キャンパスに人文・法・経済・教育・理・農・工・医・歯の九学部と教養部、脳研究所、積雪地域災害研究センター、保健管理センター、附属図書館及び商業短期大学部、医療技術短期大学部を置いている。

学生定員（一九八七年度）は学部が八五〇九名（実員八八六七名）、短大が七八〇名（実員八〇〇名）、大学院が九三七名（実員六〇五名）である。学部の実員が定員をかなり超過しているのは、留年生の存在もあるが、一九八七年度の受験機会複数化に対する対応策として

定員を大きく超過する合格者数を発表した結果、入学者が定員をかなり超過した学部があったためである。

大学院の場合は、定員を充足していない研究科が多い。先ほど紹介した県内の在学生数と比較してみると、県内の学部学生数において新潟大学の占める比率は八割弱、大学院学生数に占める比率は六割弱である。大学院に関して比重が下がっているのは、長岡技科・上越教育の両大学が大学院重点大学として多数の大学院生を擁しているためである。

なお新潟大学の学部学生中、新潟県内出身者の占める比率は、合格者数中に占める県内出身者数の比率に より近似的に知ることができる。一九八六年度の例をとると、合格者二一四四名中、県内出身者は一二四〇名、五七・八％であった。歯二二・五％、医四二・八％、法四一・四％と県外出身者の方が多い学部がある一方、教育七二・三％、人文六五・二％、工六二・六％と県内出身者の比重の高い学部があり、学部の全国的な配置状況、女子学生の比率などと関連して、学部に差がみられる。

さて、本論では新潟大学の現状を教育研究体制、管理運営の二つの面に分けて検討し、主な問題点を指摘し、さらに新潟大学の改革の課題についても簡単に言

及することとした。対象とする時期は一九八〇年以降とした。この時期は、一九七九年後半以降の「公務員攻撃」の一環として、大学の教職員の獲得してきた権利が次々と奪われていったのを皮切りに、第二次臨時行政調査会の設置（一九八一年八月）、学術審議会答申「学術研究体制の改善のための基本的施策について」（一九八四年二月）、大学設置審議会大学設置計画分科会報告「昭和六一年度以降の高等教育計画の整備について」（一九八四年六月）と相ついで大学に対する統制・反動的再編成・「合理化」の攻撃が強化されてきた時期である。臨時教育審議会（一九八四年九月設置）の反動的な「大学改革」の提言はこのような路線の延長上であり、大学に対する反動化の攻撃を一層強化しようとするものであるといえる。このような理由で一九八〇年以降の時期を対象とすることにした。

一、教育研究体制

(一) 学部の改組・再編

学部の改組・再編に関しては、一九八〇年の法文学部改組、最近における工・農・教育学部再編の動きが挙げられる。国立大学に関しては、一九六〇年代に理

工系の拡充が行なわれ、七〇年代に入り人文社会科学系も拡大する政策が採用された。法文学部改組は人文社会科学系拡充政策の最後に属するものであり、その後、臨調の「大学・学部・学科の新増設抑制」政策により、大学の拡充政策は終結させられた。最近の学部再編の動きは、別種の性格をもったものとなっている。

1、法文学部改組

法文学部は改組されて人文・法・経済の三学部が創設され、学生定員は倍増した。改組の特徴は①教員組織として大講座制が導入されたこと、②人文学部が「新構想」型の学部となったこと、③三学部一事務部制が導入されたことである。

大講座制とは、従来の教員組織である講座制（一学科が数講座で構成され、一講座は教授一、助教授一、助手一（二で構成）や学科目制（一学科が数学科目で構成され、一学科目は教授一、助教授一で構成）を解体し、教授・助教授とも複数名からなる教員組織を基本単位として設ける制度である。法文学部改組時には教授の数が助教授の数より多い「逆ピラミッド型」組織であり、助教授の昇任を促進し、教員の待遇改善につながるとされた。

人文学部が「新構想」型の学部となったということ
は、第一に従来の哲学（哲学・心理学の二専修課程）・
史学・文学（国文学・英文学・独文学・仏文学の四専修課
程）の三学科を次のような二課程六大講座に再編した
ことである（各講座の下に記したのは、それぞれに所属す
る学問分野である）。

○行動科学課程

人間学講座（哲学、人間学、科学史・科学基礎論、

言語学）

行動科学講座（心理学、社会学、社会心理学、文

化人類学）

○文化課程

日本文化講座（日本史、日本文化史、考古学、日

本文化論、国語学、国文学）

東洋文化講座（東洋史、東洋文化史、東洋文化論、

中国語学、中国文学）

英米文化講座（西洋史、英国文化論、米國文化論、

英語学、英文学、米文学）

ヨーロッパ文化講座（西洋文化史、ヨーロッパ文

化論、独語学、独文学、仏語学、仏文学、

露語学、露文学）

社会学、社会心理学、文化人類学が新設され、「行

動科学」の諸分野が拡充され、課程の名称も「行動科
学」となった。文化課程は従来の史学科・文学科を合
体して、地域単位に再編したものであり、アメリカで
盛んな「地域研究」の体制に倣ったものである。以上
のような課程・大講座からなる構成は、哲・史・文学
科（学問分野ごとにさらに専攻・専修課程に細分される）
から構成される従来型の文学部とは異なる「新構想」
型の学部であるとされたのである。

「新構想」型の特徴はカリキュラムの改編で
ある。哲・史・文三学科時代は学科もしくは専修課程
ごとにカリキュラム表が定められていたが、改組後は
学部一本のカリキュラム表になり、学部共通科目・課
程共通科目が設けられた。この結果、人文学部では従
来型の文学部にはあまりみられない大教室授業が増え
ることになった。これは「総合性」重視の理念による
ものである。また学生は三・四年次に「履修例」を選
択して履修するとされるが、この「履修例」は「専門
性の高い段階（ピーク）での学習の方向を示す履修の
枠組」であり、従来の専修課程やコースとは違うと説
明された。しかし「履修例」は「大講座」と対応して
おり、実際にはコース化してきており、理念そのとお
りに制度が運用されているわけではない。なお卒業論

文が必修でなくなったこともその特徴である。

以上のような「新構想」型の学部の新設計画は、哲・史・文三学科の中より当初案として自発的に出てきたものではなく、文部省が三学部の分離改組に補充計画の承認とひきかえに「新構想」型学部構想へ法文学部教授会を転換させるという、巧妙な誘導策を展開した結果、実現をみたものであった。このように分離改組・学部新設に際して、大学・学部の自治に対する文部省の干渉は実に巧みに展開される事例がしばしばあるのである。

2、工学部の改組計画

工学部では一九八五年以来、改組が検討されてきているが、文部省は「スクラップ・アンド・ビルド」(純増分は同数の教員・学生数の削減により捻出せよなど)を実施せよとの行政指導を強力に行なってきた。この結果、一九八七年四月にまとめられた第四次案は、現行の九学科一共通講座(四二講座)を六学科二四大講座に改組し、学生定員の増加は臨時増募分を固定化、教員の増も主として臨時増募分の固定化で充てる案となった。これに対しても文部省は臨時増募分の固定化は無理であり、現有規模でスクラップ・アンド・ビル

ドを実施せよと強い態度を取っているという。

この改組計画のなかみは、先端技術開発と直結するメカトロニクス・光通信・生物化学工学(バイオテクノロジー)を目玉としており、独占資本本位の産業構造再編政策に対応した工学再編というべきものになっていることも重要な点である。

3、農学部の改組計画

農学部でも学科再編・大講座制の導入の検討が始められているが、今日の時点では具体的な案がまとめられる段階には至っていない。全国の国立大学農学部の動向をみると、大幅な改組を実施した大学が相当数にのぼっている。例えば岡山大学(一九八六年改組)は、五学科(農学・園芸・畜産・農芸化学・農薬工学)二五講座を一学科(総合農学科)三領域(生物資源開発・農業生産資源開発・人間生存環境保全)八大講座に改組している。ただし学生定員一三〇名、教員定員七一名には変更なく、教員定員の内部構成が教授二七・助教授二六・助手一八から三六・二一・一四に変わっている。他大学も岡山大学と同様であり、大学科大講座制への改編、教員・学生定員の現状維持がその特徴である。政府・財界の農業政策の動向とも関わって、農学再編

問題は大学における重大な動きの一つとなっている。

4、教育学部の再編計画

新潟大学においてはまだ具体的な検討はなされていないが、教育学部再編の動きは昨年来急速に進んできている。これは教員養成大学・学部の学生定員の一部を割いて、教員以外への就職を目的とする課程、言い換えれば教員免許状の取得を目的としない課程（「ゼロ免コース」）を設置する動きである。新設される課程は情報科学、人間科学、日本語教育、国際文化などさまざまである。

この動きが起きているのは、文部省が教員養成系大・学・学部に関鎖的な教員養成を押しつけてきた政策を根本的に反省したためではない。むしろ教員養成課程の学生定員を減らしておいて、一方では「教員免許法」を改善して教員養成系以外の学部の学生が免許状を取得することをますます困難にすることを通じて、閉鎖的な教員養成政策を一層強化することがもくろまれている。「ゼロ免コース」の登場により、教員養成のあり方があらためて根本から問われていると言っている。

(二) 大学院研究科の増設

大学院の拡充は一九八〇年代を通じて進められてきた。一九八四年には教育学研究科（修士課程）が設置され、現職教員の受入がその新機軸とされた。一九八五年には人文科学研究科（修士課程）が設置された。同研究科は三専攻（行動科学、日本・東洋文化、西洋文化）からなり、人文学部と対応して「新構想」型の構成になっている。入学定員僅かに一〇名という小規模におさえられた問題もかかえている。

大学院の拡充において最も重要な動きは自然科学研究科（博士課程）の設置である。同研究科は一九八五年に専攻の設置が始まり、八七年に四専攻が揃って完成をみた。国立大学の大学院の博士課程は、医歯系を除けば、旧帝国大学をはじめとする大都会に立地する大規模大学に限られ、そのことが大学間格差の一大要因となっていたから、新潟大学に金沢・岡山両大学とともに博士課程が設置されたことは、いわゆる地方国立大学の充実発展、教育・研究の発展の上で大きな意義を有することである。

しかし同研究科の設立は多くの問題点をはらんでいた。まず同研究科が学部・学科に基礎を置かない「総

合大学院」であることは、学部や大学院修士課程（学部）に積み上げられている）との連携をどうするのかという問題をもたらしている。すなわち、同研究科は次のような四専攻一四大講座からなっており、各専攻・各大講座の教員組織は、理・農・工・教育学部や教養部などの教員が学部・学科の枠を超えて結び付けられた「寄合所帯」のような組織となっている。

○自然科学研究科の構成（カッコ内は大講座名）

物質科学専攻（数理科学、粒子科学、物質構造、物質

反応）……主として理・工の教員

生命システム科学専攻（生体メカニズム、生物機能

開発、生物生産）……主として農・理の教員

生産科学専攻（材料科学、設計・生産、エネルギーシ

ステム、電子・情報システム）……主として工の

教員、他に農など。

環境科学専攻（地殻環境科学、地域環境科学、環境開

発科学）……農・工・災害研の教員

このような構成は、「学際領域」や「総合化」の重視ということであるが、博士課程において「学際領域」「総合化」に対応できる研究者の養成をめざしていくのか、それとも学部修士課程の上に専門分野ごとに積み上げる形として実際には運用していくのか、という

問題は、教育研究体制のあり方としてなお十分な検討が求められている。

この他に、①設立過程の非民主性（設立の概算要求が決定された一九八四年八月以前には関係学部の教授会にも報告されたり討議が行なわれたりすることがなく、少数の教授により設立構想が推進された）、②設立にあたっての研究施設のスクラップ（理学部附属超高度大気観測所の廃止）などの問題があった。

大学院の拡充計画としては現在、経済学研究科（修士課程）の設置がめざされ、一九八六年からは人文・社会系大学院（博士課程）の設置構想の検討が開始されている。後者については、本年九月の評議会において「新潟大学総合大学院（人文社会科学系）検討委員会」の設置が決定されており、自然科学研究科設立の経験もふまえて、民主的な検討が行われるか否かが大いに注目される。

（三）教育・研究条件、教職員の労働条件の劣悪化

1、予算の圧迫

国立大学予算は「教官当たり積算校費」「学生当たり積算校費」を基礎に計上されるが、この積算校費は一九八一年以来据置であり、予算は実質的には削減さ

れている。「国立学校等特別会計」への一般会計からの繰入額は全体の六〇%台となり、他は学費収入・病院収入とにより充てられ、「三分の二国立大学」と批判される状態になっている。

2、教職員定員の削減

七次に及ぶ定員削減計画が実施され、教員の定員増は抑制され、職員については大幅な定員の削減が行なわれた。学部・大学院の増設により学生・教員数は増大したにもかかわらず、各学部・学科や図書館など直接に教育・研究を支援する職務に従事する職員が増やされず、労働が強化されている。

定員内の職員だけでは人手が不足するため、週四三時間勤務でありながら、任用中断（一日首切り）・賃金・休暇など多くの差別的待遇を強いられている定員外職員が雇用されているが、一九八一年からは人件費抑制政策の一環として定員外職員の「三年期限付雇用」という全く人権を無視した制度が導入され、定員外職員問題は深刻化している。さらに近年では週三三時間以下の勤務の「パート職員」が増大し、不安定雇用・劣悪な労働条件の問題が拡大してきている。

3、行(二)職員の切捨て

行(二)職員とは、行政職俸給表(二)の適用を受ける職員のことである。このうち現業職員である守衛・ボイラーマン・作業員などは相ついで削減され、清掃・洗濯(病院関係)・ボイラーなどの民間委託が進んでいる。

4、学生臨時増募

文部省は、一九八六年度から九二年度までの一八歳人口急増期に、大学・短大・高専の入学定員を八万六千人増とし、このうち四万四千人を「期限を限った定員増」(臨時増募)で充てる方針を取っている。このもとになったのが、先述した一九八四年の大学設置審議会分科会の報告である。

国立大学の場合、学生定員が増加するときには一定の割合により教員の定員も増加する基準があるが、臨時増募については基準が大幅に切下げられた。それでも教員定員は微増となるが、職員の定員は全く増加されない。施設・設備についても拡充を図ろうとしない。

新潟大学では医・歯・教育を除く六学部において臨時増募が実施されているが、一九八七年度の臨時増募数は一七七名である。一九八五年度の学生定員は八二二〇名であったが、九〇年度には八九二八名となるこ

とが予定されている。増加分の七〇〇名は一学部の学生数に匹敵する。本来必要な学部増設・拡充を放棄して、教育・研究条件の整備に責任を負うべき文部省が、「水増し入学」を奨励するという異様な事態が展開していると言わなければならない。

5、学費値上げ

一九八七年度の国立大学学費は、学部、大学院とも授業料年間三〇万円、入学金三〇万円である。私が在学していた頃の授業料は年間一万二千元（一九六三年度より七一年度まで据置）であったのに較べると、まことに隔世の感がある。一九七一年の中央教育審議会答申が国立大学学費は安すぎるとして、計画的値上げを提言して以来、授業料と入学金とが交互に値上げされてきた結果、このような高額な学費となったのである。

四 産学協同

新潟大学における産学協同の実態について十分に知ることができないので、学内規程の整備についてのみふれておきたい。

一九八三年五月の文部省学術国際局長の通知に沿って、八四年六月の評議会において「民間機関等との共

同研究に関する取扱規程」が制定された。その内容は、企業や自治体など民間機関等の研究者を共同研究員として受入れる体制の整備のために、経済負担、整備等の取扱、受入れの決定手続、特許出願・実用新案権の取扱（当該民間企業等に五年間の優先権）について規定したものである。これは企業等の研究開発のために大学の研究者の協力、施設・設備の利用を可能とするものであり、特定企業の利益に学問を従属させる「産学協同」への道を大きく開く危険性の高いものである。

二、管理運営

(一) 大学自治の侵害

一九六〇年代末から七〇年代初めの大学民主化闘争の中において、大学の自治は教授会の自治であるにとどまらず、教員・職員・院生・学生がそれぞれ固有の権利をもって大学の自治を形成するという「全構成員自治」の原則が確認された。この原則に沿って、教授会の民主化（構成員を教授だけでなく全教員に拡大）や学長選挙の参考投票への職員参加などが実現した。こうした管理運営の民主化は、全構成員の自治の確立をめざす自主的民主的改革の中心に位置するものであ

た。

文部省は当初から自主的民主的改革的動きに反対し、一九七〇年代を通じて系統的に攻撃を加えてきた。一九八〇年代に入ると、臨調路線を背景に反動化の攻撃は強まり、ついに一九八三年五月、学長選考規程が改悪されて職員参加の参考投票は廃止された。

この時、職員組合が学長・当局を強く批判したので、学長や規程改悪推進者は、大学の運営に職員の意思を反映させることは職員組合との交渉などを通じて保障すると述べていた。しかし一九八六年二月になると、学長及び事務局は、職員組合の学長交渉の参加人数の制限を図り、従来慣行として認められてきた分会代表や特定要求項目に関係深い組合員の参加を拒否する態度に出てきた。この問題は現在も係争中であるが、学長・事務局が大学運営に全構成員の意思を反映させることをいかに無視するようになってきたかを端的に示す事象であるといえる。

(二) 事務局上層官僚主導の大学運営

管理運営の反動化の一面は、事務局長・庶務部長・経理部長など文部省派遣の事務局上層官僚主導の大学運営の傾向が強まってきていることである。この傾向

は前々学長の猪学長時代（一九七九年一月～八五年一月）以来顕著になってきた。他方、各学部・研究所等から選出された評議会は大学の正規の管理運営機関でありながら、会議時間の短かさ・審議機能の低下など形骸化が進んでいる。選出部分・審議機関の弱体化が事務局上層官僚主導の運営を許している重大な要因である。

(三) 官僚統制の強化、事務機構の「合理化」

事務職員のうち、部長・課長クラス以上のほとんどは文部省から派遣され（文部大臣に任命権がある）、全国各地の大学を渡り歩いている（私たちはこれを「渡り鳥官僚」とよんでいる）。彼らは短期で移動するから、大学の実情をふまえて民主的な意思形成・大学運営をめざすということはなく、いかに文部省の政策なり方針なりを各大学の内部に徹底させるかをその最大の使命としていると言ってよい。この事務局・課長を置く部局は、従来は事務局・学生部・医学部附属病院であったが、一九八二年に附属図書館、八五年に歯学部に事務部長制が導入された。これを通じて当該部局には文部省の官僚統制が直接に強く及ぶようになった。

また事務局への権限集中、学部・学科の事務組織の

一元化・縮小の動きが進んでいる。例えば法文学部改組に際して三学部一事務部制が導入されたこと、歯学部・同附属病院の事務部が統合されたこと（同時に部課長制を導入）、理科系部局の各学科に配置されている教室系事務職員廃止の構想などである。学部の自治を保障し、学部・学科の教育・研究支援業務を有効に遂行するためには、一学部一事務部制、教室系事務職員の存続（むしろ増加）など教育・研究組織に即応した事務組織の編成こそ必要である。現状はこれと背反した一元化・統合が推進されつつあるのである。

四 自然科学研究科の運営の問題

自然科学研究科については設立過程の非民主性がまず管理運営上の重大問題であったが、設置後も「マルチ主導の運営体制」の問題が指摘されている。研究科の管理運営事項を審議する「運営委員会」、教学事項を審議する「学務委員会」の委員として各大講座の代表一名が加わっているが、この代表は専任教授中の「研究指導及び講義担当適格者」とする「申し合わせ事項」が定められている。研究科設置の際に、各専攻・大講座を構成する予定の教員は大学設置審議会の資格審査に付されたが、設置認可のためには大講座ごとに何名

かの「研究指導及び講義担当適格者」と判定される教員が必要であるとの基準があり、この「研究指導及び講義担当適格者」と判定された教員が「マル合」である。「マル合」中心の運営体制を設けることは、教授内部にさえ「マル合」と非「マル合」との差別をつくり出し、教員内の格差を拡大し、管理運営の民主化に逆向するものといわなければならない。

また助手の任期制の導入も重大な問題である。助手は同研究科に専属し（学部の助手とは別）、各大講座一名である。大講座には多くの専門学問分野が属していることから特定の分野だけに助手が配属されるようになってはならない、また学部の助手と違って昇任することも困難であることなどを理由に、三年の任期が導入された。これは大学の自治を支える制度的枠組である教員の身分保障を曖昧にするものである。

さらに職員の負担増の問題がある。同研究科には僅か六名の事務職員からなる事務部が設けられ、研究科全般に関わる事務を担当している。しかし各専攻・大講座に専属する事務職員・技官は配置されていない。そのため大講座主任の属する学科の事務職員・技官が、本来の業務ではない大講座の業務を担当することになり、労働強化が問題になっている。また予算規模の点

からは一学部が新設されたのと同じであるのに、図書館職員の定員はまたもや増やされなかったので、図書館職員の労働強化も深刻である。職員の意味が反映しにくい、あるいは反映されない管理運営の問題性がここにも現われている。

三、新潟大学の改革の課題

以上のように多くの問題点をかかえる新潟大学ではあるが、その自主的民主的改革の展望をどう切り開いていくべきであろうか。反動化の強まりの中でには実現しがたいが、改革の方向はつねに明らかにしておくべきであろう。

第一に大学・学部の自主的民主的な充実発展と教育・研究条件の抜本的改善が必要である。新潟大学は学部・学科・学問分野などの面で一層の充実が必要であり、そのためには予算・教職員定員の増加、施設・設備の充実をはかり、現に存在する大学間格差を打破しなければならぬ。学部・学科等の改組・増設にあたっては、当然に討議の民主性が保障されるべきである。第二に大学運営に全構成員の意思が反映するようにすること、そのためには学長選挙の民主化をふくめた

全構成員の自治の再確立をはかり、管理運営の民主化を進めていくことが不可欠である。

第三に全構成員自治の再確立と密接不可分なものとして、教職員の地位と権利を確立し、不安定雇用の解消をふくめて労働条件の大幅な改善を実現することである。

第四に「国民に開かれた大学」、より具体的には「地域住民に開かれた大学」にしていくことである。政府・財界も「社会に開かれた大学」と唱えているが、財界・官僚など社会の一部の特定勢力に開かれた大学ではなく、地域住民全体に開かれた大学となることが重要である。そのためにはやはり大学の民主化が不可欠である。全構成員の自治が確立されてこそ、大学が地域住民全体に開かれた大学として発展する可能性が開かれるであろう。もちろん教育・研究の内容が地域の諸課題に正しく応えられる諸分野諸要素をより多く含むように発展させる努力もまた重要である。

私の見聞に依存するところが多く、不正確な点や言及すべくして言及していない点も少なくないと思うが、新潟大学の現状を理解する一助としてただければ幸いである。